

平成22年12月9日

枚方市議会議長
池上公也様

建設常任委員会
委員長 千葉清司

建設常任委員会事件審査報告書

本委員会は、慎重に付託事件の審査を行った結果、平成22年12月9日の会議において、下記のとおり決定するとともに、本件を執行機関に送付し、その処理の経過及び結果の報告を請求すべきものと決定したので、枚方市議会会議規則第130条及び第137条の規定により報告します。

記

事件番号	事 件 名	審査結果
請願第4号	高齢者福祉施設に適用される水道料金の軽減を求める 請願	採 択 すべきもの

委員長報告参考資料

1. 主な質疑項目

- ・ 請願要旨において水道料金軽減を求めている対象施設について
- ・ 特別養護老人ホーム入居者の水道料金の負担額について
- ・ 特別養護老人ホーム入居者への水道料金の負担軽減策について
- ・ 他市町村における高齢者福祉施設に対する水道料金減免制度の具体について
- ・ 高齢者福祉施設に対し一般用の水道料金を適用した場合の給水収益への影響額について
- ・ 水道料金・下水道使用料減免制度が廃止された10年前と比較した現在の財政状況について
- ・ 大阪市及び本市の水道料金設定の考え方について
- ・ 大阪市における高齢者福祉施設に対する水道料金減免措置の内容について
- ・ 高齢者福祉施設に対する水道料金減免措置に関する水道事業管理者の見解について
- ・ 高齢者福祉施設に対する水道料金減免措置に伴う一般会計から水道事業会計への繰り入れの必要性について

2. 討論要旨

[伊藤和嘉子委員]

請願第4号 高齢者福祉施設に適用される水道料金の軽減を求める請願について、日本共産党議員団を代表し、討論を行います。

水道料金及び下水道使用料の福祉減免制度については、10年前までは社会的、経済的に弱い立場に置かれている市民、個人に上・下水道の基本額を減免するとともに、私立保育園、障害者共同作業所、特別養護老人ホーム等高齢者福祉施設など、社会福祉施設の上・下水道料金の2割相当額を減免する制度がありました。

しかし、2000年2月の建設委員協議会で制度の見直しの提案が行われ、個人の減免では、母子家庭の減免基準を厳しくするとともに、高齢者世帯、65歳以上の高齢者のみの世帯の減免を廃止し、代わりに要介護度4・5の世帯のみを減免するとし、福祉施設の減免では使用料の20%相当額を減免していたものを廃止してしまったという経過があります。

福祉施設の減免制度が廃止されると、その分1施設当たりの水道料金、下水道使用料が新たに福祉施設の負担になり、結局施設利用者の負担になることを私たちは指摘をしてきました。

2000年3月17日に上・下水道料金の現行福祉減免制度の存続に関する請願が出され、私はその請願の紹介議員をさせていただきましたが、残念ながら日本共

産党議員団のみの賛成で不採択ということになった経過があります。

水道が市民生活に欠かすことができないものであるということから、水道料金の減免制度が行われてきた経過があります。何度も申し上げることになりますが、生活困難な市民に対しても、また高齢者福祉施設だけでなく、厳しい運営を強いられている他の福祉施設への減免制度の復活も要望し、賛成の討論といたします。

[前田富枝委員]

請願第4号 高齢者福祉施設に適用される水道料金の軽減を求める請願の採決に当たり、賛成の立場から討論させていただきます。

平成17年の介護保険法改正により、特別養護老人ホーム等の高齢者福祉施設の入居者は、水道光熱費等から算定した居住費を支払うこととなり、水道料金についても各入居者が負担することとなりました。

しかし、こうした高齢者福祉施設には一般家庭用よりも割高な業務用の水道料金が適用されていることと、使用水量に応じて適用単価が上がる逓増制料金体系が採用されていることによって、各施設の運営において大きな経済的負担となっています。

なお、質疑の中でありましたように、特別養護老人ホームの入居者に対しては個別に減免制度があるということであり、請願要旨にある事項の一部は達成されているものと理解できました。

しかし、高齢者福祉施設を運営する側からすれば、本市の福祉施策推進のため多くの入居者を抱えれば抱えるほど水道使用量が増え、逓増制によりさらに水道料金が膨れ上がるという点を考えると、矛盾を感じざるを得ません。高齢者福祉施設に対して水道料金の減免制度を実施している市町村もあるのが実情です。

よって、本市内に所在する特別養護老人ホーム等の高齢者福祉施設に適用される水道料金体系を見直し、少なくとも家庭用の料金を適用するか、もしくはそれよりも少ない負担となるような何らかの措置をとることは適切と考え、請願者の思いには賛同できるものです。

ただ、これらの取り組みには多くの財政負担が伴うこともあり、一般会計からの繰り入れの議論も含め、実施時期については慎重に検討すべきであると申し添えます。

以上、本請願は採択すべきであることを申し上げて、討論といたします。